

GRI内容索引

利用に関する声明：株式会社TBMはGRIスタンダードを参照し、2024年1月1日から2024年12月31日までの期間について、本GRI内容索引に記載した情報を報告します。
利用したGRI 1：GRI 1 基礎2021

*掲載場所のPは「TBMサステナビリティレポート2025」の掲載ページを示しています。
<https://tb-m.com/doc/SustainabilityReport2025.pdf>

開示事項		掲載場所	省略	
			省略した要求事項	理由
GRI 2：一般開示事項 2021				
1. 組織と報告実務				
2-1	組織の詳細	会社概要 P48		
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	編集方針 P2		
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針 P2		
2-4	情報の修正・訂正記述	改訂履歴 P51		
2-5	外部保証	レポートの第三者保証について P51		
2. 活動と労働者				
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	TBMの事業展開 P12 価値創造プロセス P27		
2-7	従業員	ESG情報 S（社会）＞従業員情報 P57		
3. ガバナンス				
2-9	ガバナンス構造と構成	コーポレートガバナンス P34		
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレートガバナンス P34		
2-11	最高ガバナンス機関の議長	コーポレートガバナンス P34		
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制 P28		
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	サステナビリティ推進体制 P28		
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制 P28		
2-15	利益相反	※当社では「関連当事者取引管理規程」を定め、取締役の競業取引及び取締役と会社間の取引については取締役会の承認事項としています。		
2-16	重大な懸念事項の伝達	コーポレートガバナンス P34		
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	-	情報が入手不可／不完全	今後スキルマトリックス等の作成・開示を検討していきます。
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	-	情報が入手不可／不完全	今後取締役会におけるパフォーマンスのアンケートの実施等を検討していきます。
2-20	報酬の決定プロセス	-	機密保持上の制約	当社は非上場企業であるため、報酬等の情報は機密情報として開示しておりません。
2-21	年間報酬総額の比率	-	機密保持上の制約	当社は非上場企業であるため、報酬等の情報は機密情報として開示しておりません。
4. 戦略、方針、実務慣行				
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ P5		
2-23	方針声明	TBM Compass P4 「行動規範」「人権方針」「調達方針」「環境方針」		
2-24	方針声明の実践	サステナビリティ推進体制 P28 安全衛生防災の推進 P31 コンプライアンス推進体制 P33 全社コンプライアンス研修 P33 サプライヤー行動規範 P33		
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	コンプライアンス推進体制 P33		
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	ハラスメント相談窓口とコンプライアンス通報窓口 P33		
2-27	法規制遵守	コンプライアンス推進体制 P33		
2-28	会員資格を持つ団体	外部イニシアティブ P39		
5. ステークホルダー・エンゲージメント				
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	お客様等のステークホルダーからの信頼拡大 P35		
2-30	労働協約	※当社では現状労働組合は組織されていませんが、労働者代表を選出し、各種労使協定を締結しています。		
GRI 3：マテリアルな項目に関する開示事項 2021				
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	マテリアリティ特定プロセス P26		
3-2	マテリアルな項目のリスト	TBMのマテリアリティ P26		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	マテリアリティの進捗 P29～P46		
GRI 201：経済パフォーマンス 2016				
201-1	創出、分配した直接的経済価値	-	機密保持上の制約	当社は非上場企業であるため、財務情報は機密情報として開示しておりません。
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	CDPにて開示予定	情報が入手不可／不完全	2023年についてはCDPにて回答済みです。
201-4	政府から受けた資金援助	-	機密保持上の制約	当社は非上場企業であるため、財務情報は機密情報として開示しておりません。
GRI 202：地域経済でのプレゼンス 2016				
GRI 205：腐敗防止 2016				
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	コンプライアンス推進体制 P33		

開示事項		掲載場所	省略	
			省略した要求事項	理由
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	全社コンプライアンス研修 P33		
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	コンプライアンス推進体制 P33		
GRI 206：反競争的行為 2016				
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当するものではありません。		
GRI 207：税金 2019				
207-1	税務へのアプローチ	-	機密保持上の制約	当社は非上場企業であるため、財務情報は機密情報として開示しておりません。
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	-	機密保持上の制約	当社は非上場企業であるため、財務情報は機密情報として開示しておりません。
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	-	機密保持上の制約	当社は非上場企業であるため、財務情報は機密情報として開示しておりません。
GRI 301：原材料 2016				
301-1	使用原材料の重量または体積	ESG情報 E（環境）＞原材料 P56		
301-2	使用したりサイクル材料	ESG情報 E（環境）＞産業廃棄物 P56		
301-3	再生利用された製品と梱包材	-	情報が入手不可／不完全	当社が製造した製品について、再利用されたかどうかを把握することは困難なため。
GRI 302：エネルギー 2016				
302-1	組織内のエネルギー消費量	ESG情報 E（環境）＞エネルギー P55		
302-2	組織外のエネルギー消費量	ESG情報 E（環境）＞エネルギー P55		
302-3	エネルギー原単位	-	機密保持上の制約	当社は非上場企業であるため、売上単位あたりの原単位は機密情報として開示しておりません。
302-4	エネルギー消費量の削減	ESG情報 E（環境）＞エネルギー P55		
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	GHG排出量の低減 P36		
GRI 303：水と廃水 2018				
303-1	共有資源としての水との相互作用	CDPにて開示予定	情報が入手不可／不完全	2023年についてはCDPにて回答済みです。
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	CDPにて開示予定	情報が入手不可／不完全	2023年についてはCDPにて回答済みです。
303-3	取水	ESG情報 E（環境）＞水使用量 P55		
303-4	排水	ESG情報 E（環境）＞水使用量 P55		
303-5	水消費	ESG情報 E（環境）＞水使用量 P55		
GRI 305：大気への排出 2016				
305-1	直接的なGHG排出（スコープ1）	ESG情報 E（環境）＞GHG排出量 P53		
305-2	間接的なGHG排出（スコープ2）	ESG情報 E（環境）＞GHG排出量 P53		
305-3	その他の間接的なGHG排出（スコープ3）	ESG情報 E（環境）＞GHG排出量 P53		
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	CDPにて開示予定	情報が入手不可／不完全	2023年についてはCDPにて回答済みです。
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	ESG情報 E（環境）＞GHG排出量 P53		
GRI 306：廃棄物 2020				
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	TBM Pledge 2030の達成 Go Circular P40		
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	TBM Pledge 2030の達成 Go Circular P40		
306-3	発生した廃棄物	ESG情報 E（環境）＞産業廃棄物 P56		
306-4	処分されなかった廃棄物	ESG情報 E（環境）＞産業廃棄物 P56		
306-5	処分された廃棄物	ESG情報 E（環境）＞産業廃棄物 P56		
GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント2016				
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	コンプライアンスの徹底 P33		
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	コンプライアンスの徹底 P33		
GRI 401：雇用 2016				
401-1	従業員の新規雇用と離職	-	機密保持上の制約	当社は非上場企業であるため、雇用・離職情報は機密情報として開示しておりません。
401-3	育児休暇	ESG情報 S（社会）＞働き方 P58		
GRI 403：労働安全衛生 2018				
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	安全衛生防災の推進 P31・32		
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	安全衛生防災の推進 P31・32		
403-3	労働衛生サービス	安全衛生防災の推進 P31・32		
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	安全衛生防災の推進 P31・32		
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	安全衛生防災の推進 P31・32		
403-6	労働者の健康増進	安全衛生防災の推進 P31・32		
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	安全衛生防災の推進 P31・32		
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	安全衛生防災の推進 P31・32		
403-9	労働関連の傷害	ESG情報 S（社会）＞労働安全衛生 P58		
403-1	労働関連の疾病・体調不良	ESG情報 S（社会）＞労働安全衛生 P58		
GRI 404：研修と教育 2016				
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	-	情報が入手不可／不完全	今後情報開示に向けて社内体制の整備を検討していきます。
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	-	情報が入手不可／不完全	今後情報開示に向けて社内体制の整備を検討していきます。

開示事項		掲載場所	省略	
			省略した要求事項	理由
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	TBM Compassの体現 P29		
GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016				
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ESG情報 S（社会）>多様性 P57 ESG情報 G（ガバナンス） P59		
405-2	基本給と報酬の男女比	ESG情報 S（社会）>多様性 P57		
GRI 406：非差別 2016				
406-1	差別事例と実施した是正措置	コンプライアンスの徹底 P33		
GRI 407：結社の自由と団体交渉 2016				
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	コンプライアンスの徹底 P33		
GRI 408：児童労働 2016				
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サプライヤー行動規範 P33		
GRI 409：強制労働 2016				
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サプライヤー行動規範 P33		
GRI 413：地域コミュニティ 2016				
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	全国に広がる自治体との連携 P45		
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016				
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-	情報が入手不可／不完全	主要サプライヤーに対して調査票を配布、回答を得ています。今後情報を精査した上で開示の内容、方法等を検討していきます。
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	-	情報が入手不可／不完全	主要サプライヤーに対して調査票を配布、回答を得ています。今後情報を精査した上で開示の内容、方法等を検討していきます。
GRI 416：顧客の安全衛生 2016				
416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	品質保証 P33		
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当するものではありません。		
GRI 417：マーケティングとラベリング 2016				
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	組織文化としてのLCA P41		
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当するものではありません。		
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当するものではありません。		
GRI 418：顧客プライバシー 2016				
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当するものではありません。		